

連結会計制度が企業の連結経営に及ぼす影響の研究

山 本 昌 弘

日本の会計制度改革は、2000年3月決算期から順調に進展している。その特徴は、連結決算であり、時価評価であり、キャッシュ・フロー計算書の導入である。このうち、連結会計及びキャッシュ・フロー会計については、すでに実施されている。それゆえ本研究は、連結会計制度の本格導入によって、日本の企業経営がどのように変化するかについて理論的・実証的に考察することを目的としている。ベースとなっている考え方は、環境変化に対しうまく適応できる組織が高い業績をあげるというコンティンジェンシー理論のものである。

平成12(2000)年度では、連結経営の問題として、グローバル経営と日本的雇用に焦点を当てて考察した。前者については、連結対象が国内外を問わないため、すでにグローバル化が進展している日本企業では、連結会計によってはじめてグローバル連結経営の完全実施が可能になると考えられるからである。この問題については、「トランスナショナル企業の管理会計」(『商学論究』第48巻第4号、2001年)及び「移転価格税制とは何か―求められる国際税務戦略―」(『経理情報』第926号、2000年)に発表を行った。結論からいえば、連結会計のもとでグローバル連結経営を実践するためには、グローバルな管理会計システムの構築が不可欠であるというものである。

さらに、雇用問題については、連結会計のもとでは、長期雇用目的で赤字子会社を存続させるという戦略がとれなくなることが考えられる。これについては、『国際会計の教室―IASがビジネスを変える―』(PHP研究所、2001年)において具体的に論じるとともに、「国際会計基準が日本の経営に及ぼす影響」(国際ビジネス研究学会関東支部研究報告会)という学会報告を行った。

また、本研究テーマに関連して、「多変量解析モデルによる会計国際的調和化の分析」(『會計』第158巻第5号、2000年)という論文を発表するとともに、学会においては、「会計基準のグローバル・スタンダード化が企業財務に及ぼす影響―判別分析によるSEC基準採用企業分析―」(日本経営財務研究学会第24回全国大会)という報告を行った。

平成13(2001)年度の研究では、財務諸表などの公表データのより突っ込んだ分析を行うとともに、できればいくつかの企業において聞き取り調査を行ってみたい。